

2022年度 第2四半期決算

2022年11月4日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

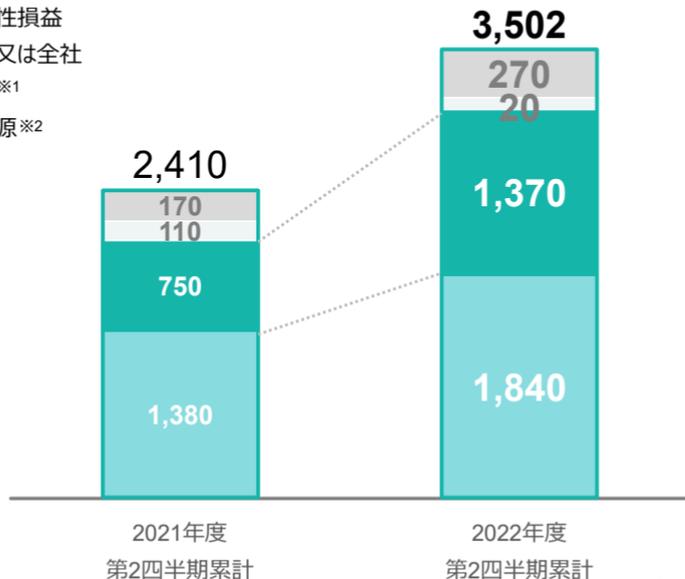
1. 2022年度第2四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 当第2四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は3,502億円となり、半期としては過去最高益。
- 前年同期比で1,092億円の増益（+45%）。資源ビジネス、非資源ビジネスともに増益。

（単位：億円）

四半期利益実績（前年同期比）

- 一過性損益
- 消去又は全社
- 資源※1
- 非資源※2



ハイライト

- 資源ビジネス（+620億円）
資源・エネルギー価格上昇
トレード 好調
- 非資源ビジネス（+450億円）
北米鋼管事業 好調
建機関連事業 北米を中心に堅調
不動産事業 大口案件の引渡しあり
化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調
- 主な一過性損益
当期 北海油田英領事業 売却益（100億円）
- 円安の影響あり（+250億円※上記増益額の内数）
USD期中平均レート：2021年度 第2四半期 109.81
2022年度 第2四半期 134.03

※1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

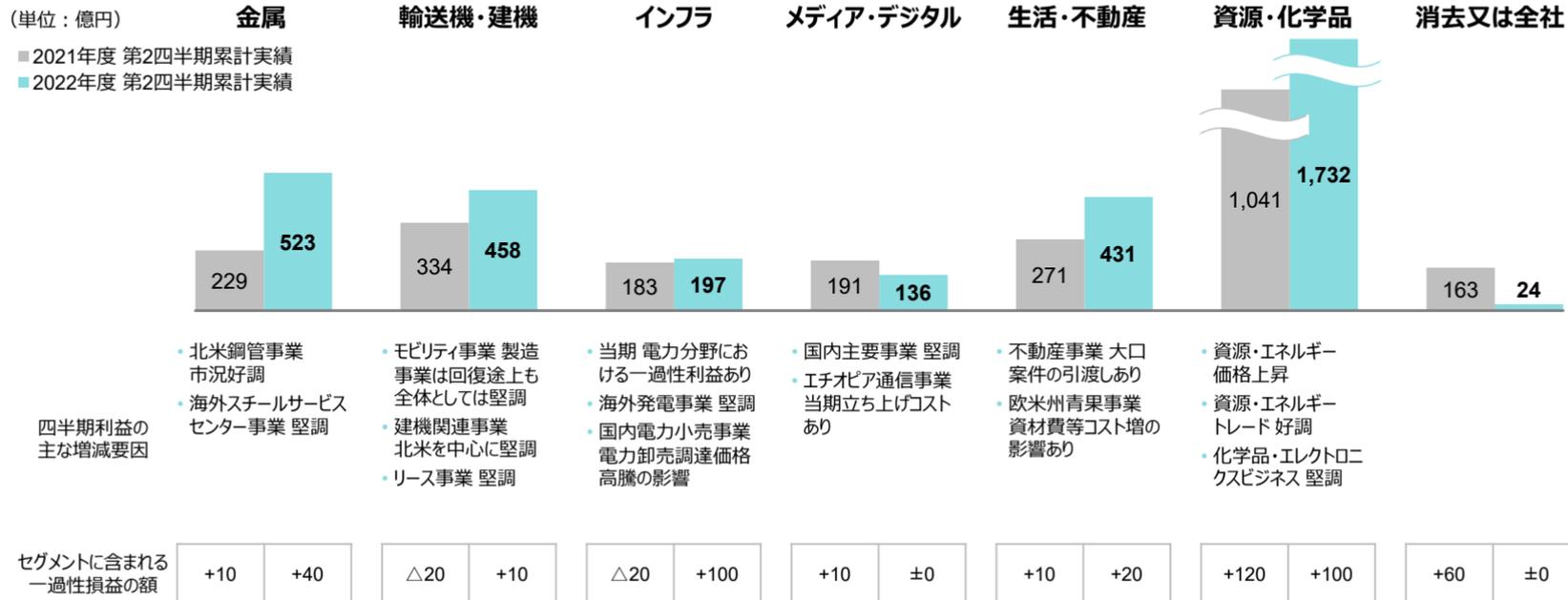
※3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

※4 内訳金額はいずれも一億の位を四捨五入して表示しております。

※5 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度 第2四半期累計実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

2. 2022年度第2四半期 実績 (セグメント別 四半期利益)

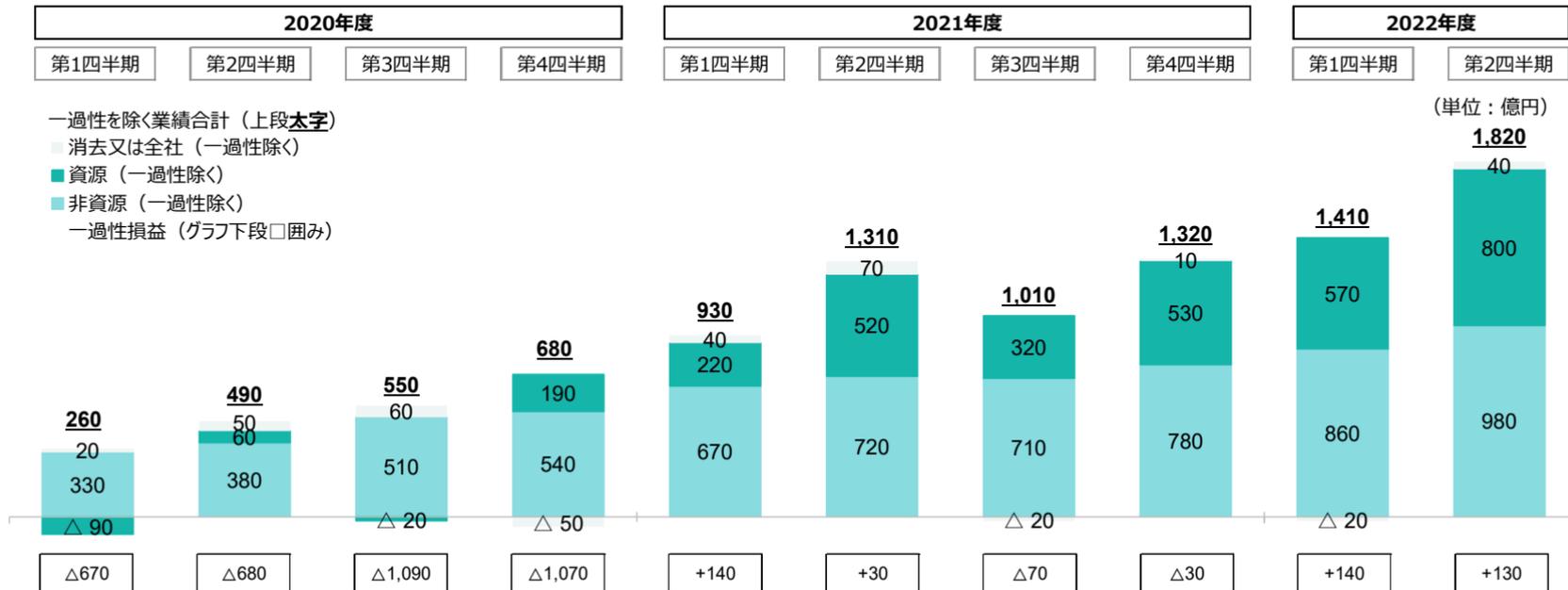
- 前年同期比では「金属」、「輸送機・建機」、「インフラ」、「生活・不動産」、「資源・化学品」でそれぞれ増益。



※ 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度第2四半期累計実績を組み替えて表示しております。

3. 一過性を除く業績 四半期推移

- 資源ビジネス、非資源ビジネスともに昨年度からの収益拡大基調が継続。
- 当第2四半期は、当第1四半期を上回り、四半期単独での過去最高益を更新。



※ 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度、2021年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

4. 2022年度第2四半期 実績（キャッシュ・フロー）

- 配当後フリーキャッシュ・フロー（調整後）のSHIFT 2023累計実績（21/4～22/9）は779億円のキャッシュ・イン。
- 市場の魅力度が高く、当社の強みを発揮できる事業分野を中心に成長投資を継続していくが、SHIFT 2023 3年合計で黒字を確保すべくキャッシュ・フローをマネジしていく。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計 修正計画 (22/5公表)	SHIFT 2023		
		累計実績 (21/4～22/9)	2021年度実績 (21/4～22/3)	2022年度 第2四半期実績 (22/4～22/9)
基礎収益キャッシュ・フロー※1	+9,100	+6,361	+3,595	+2,766 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+1,580	+1,020	+560
資産入替	+6,600	+3,200	+2,200	+1,000 ②
その他の資金移動	△1,900	△3,600	△2,200	△1,400 ③
投融资 (うち新規投融资)	△12,300 (△5,000)	△5,100 (△1,400)	△2,900 (△500)	△2,100 (△900) ④
フリーキャッシュ・フロー (調整後※2)	+4,700	+2,592	+1,747	+844
配当	△3,500	△1,812	△1,000	△813
配当後フリーキャッシュ・ フロー（調整後※2）	黒字確保	+779	+747	+32

※1 基礎収益キャッシュ・フロー＝

（売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

※2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

ハイライト

- 1 基礎収益キャッシュ・フロー**
コアビジネスが確実にキャッシュを創出
- 2 資産入替による回収**
国内不動産案件の売却
北海油田英領事業の売却
政策保有株式の売却 等
- 3 その他の資金移動**
運転資金の増加 他
- 4 投融资実行**
国内外不動産案件の取得
建機レンタル資産積み増し 等

5. 2022年度第2四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響などにより総資産は10.5兆円に増加（前期末比+約9,000億円）。

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度 第2四半期末	前期末比
流動資産	46,455	50,597	+4,142
非流動資産	49,367	54,256	+4,890
資産合計	95,822	104,853	+9,032
その他負債	31,795	33,824	+2,029
有利子負債※1 （現預金Net後）	30,214 (22,737)	30,576 (23,663)	+362 (+926)
負債合計	62,009	64,399	+2,390
株主資本※2	31,978	38,545	+6,567
負債及び資本合計	95,822	104,853	+9,032
D/E Ratio (Net)	0.7	0.6	0.1pt改善
為替 (YEN/US\$)	122.39	144.81	+22.42

※1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

※2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

ハイライト

総資産 +9,032 (104,853←95,822)

- 円安の影響による増加（約+6,100億円）
- 営業資産の増加
- 持分法投資の増加

株主資本 +6,567 (38,545←31,978)

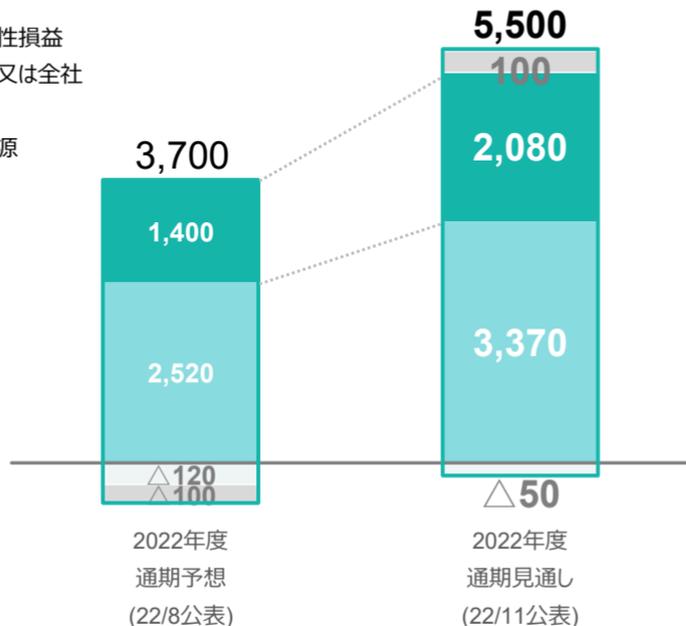
- 円安の影響による増加（約+3,400億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払

6. 2022年度 通期見通し

- 2022年度通期見通しは5,500億円へ上方修正（22/8公表予想比+1,800億円）。
- 前年度を上回り過去最高益を更新する見通し。

(単位：億円) 2022年度通期見通し（22/8公表予想比）

- 一過性損益
- 消去又は全社
- 資源
- 非資源



景況感

- 上期は世界経済の回復に、ロシア・ウクライナ情勢の影響やサプライチェーンの混乱も相まって、商品市況が高騰。
- 下期は世界経済の減速に伴い、消費需要が減退。エネルギー価格は高止まりするものの、商品市況は軟化。

ハイライト

- 資源ビジネス (+680億円)
資源・エネルギー価格上昇
- 非資源ビジネス (+850億円)
北米鋼管事業 好調継続
モビリティ事業、建機関連事業 堅調
化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調
- 円安の影響 (+250億円※上記上方修正額の内数)
下期の為替前提 (YEN/US\$) : 145.00
- バッファー (△200億円)
2022年度通期見通し (22/11公表) の一過性損益に含む

7. 2022年度 通期見通し（セグメント別）

- 「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」で上方修正。「インフラ」で下方修正。
- 上期は市況上昇局面における収益機会を獲得も、下期は世界経済の減速に伴い、消費需要の減退、商品市況の軟化を見込む。

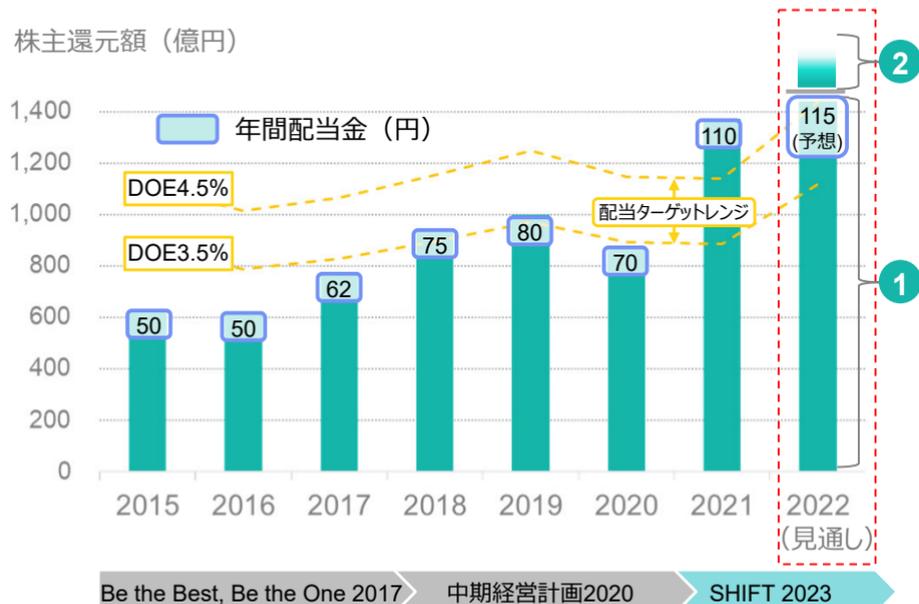
セグメントごとの通期見通し

（単位：億円）	2022年度 通期予想 （22/8公表）	2022年度 通期見通し （22/11公表）	2022年度 第2四半期累計 実績	進捗率	セグメントごとの下期見通し
金属	440	1,000	523	52%	鋼材・鋼管ともに足元の市況が継続し、堅調な推移を見込む。
輸送機・建機	500	820	458	56%	全体としては堅調に推移も、船舶・建機などで上期比減益を見込む。
インフラ	330	240	197	82%	海外発電事業は堅調に推移も、国内電力小売事業は更なる業績悪化を見込む。
メディア・デジタル	360	360	136	38%	国内主要事業会社の堅調な推移を見込む。
生活・不動産	580	580	431	74%	不動産事業で上期比反動減も、欧米州青果事業でコスト増の価格転嫁を見込む。
資源・化学品	1,680	2,730	1,732	63%	資源価格軟化、及び資源・エネルギートレード上期好調の反動減を見込む。
消去又は全社	△190	△230	24	-	△200のバッファを含む。
全社合計	3,700	5,500	3,502	64%	

8. 株主還元

- 1 配当（DOE3.5～4.5%の範囲内で連結配当性向30%を適用）
 通期見通し5,500億円への修正を踏まえ、年間配当金予想をDOEレンジ上限の115円へ修正（期初予想：90円）。
 （中間：57.5円 / 株、期末：57.5円 / 株（予定））
- 2 追加の株主還元
 DOEレンジ上限を超過する当期利益に対して、更なる株主還元を実施（還元方法・金額等は今後検討）。

株主還元額（億円）



株主還元方針（2022年5月10日発表）

- DOE3.5～4.5%の範囲内で連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定
- 当期利益実績の30%が上記レンジを超過した場合には、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施

補足説明

- 年間配当予想額は、DOE3.5～4.5%の範囲で当期利益の通期予想に対し配当性向30%を目安に決定する。
 ※DOEは期首株主資本をベースに算定
- 年間配当額は、当期利益実績に対し配当性向30%を目安に決定する。ただし直前の配当予想額を原則下回らない。
 ※期中に当期利益の通期予想を修正する場合にも、修正後の配当予想額は、その直前の配当予想額を原則下回らない
- 当期利益実績の30%がDOE4.5%を超過した場合には、上記に加えて、配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施する。
 ※配当の場合、配当性向は原則30%以上
- 中間配当は、原則その時点の年間配当予想額の2分の1とする。

中期経営計画「SHIFT 2023」 進捗状況

9. 中期経営計画 SHIFT 2023の全体像

- 中計期間前半で新たな仕組み・制度の導入は概ね完了、「事業ポートフォリオのシフト」を加速。



10. 事業ポートフォリオのシフト

事業ポートフォリオのシフト

仕組みのシフト

経営基盤のシフト

- 資産入替は計画通り進捗、低採算事業からの撤退やバリューアップ施策を通じた収益改善計画（700億円の改善）を達成済。
- 欧米州青果事業やマダガスカルニッケル事業等、バリューアップが道半ばのものについては、継続して鋭意取り組む。
- 経営資源の再配分による、より高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオ構築を目指した取り組みを加速。

事業ポートフォリオのシフト

(高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへ)

【短期】

成長投資に向けた資産入替の徹底
(バリュー実現)



豪州一般炭権益一部売却



北海油田事業売却

【主な案件の進捗】

- 豪州一般炭権益一部売却
- チリ銅・モリブデン鉱山事業会社売却
- 北海油田事業売却

【短中期】

強みを活かした収益の柱の強化育成
(バリューアップ・注力事業)



森林資産追加取得



中国山東省における下水処理事業の買収

【主な案件の進捗】

- エチオピア通信事業への投資
- 森林資産追加取得
- 中国山東省における下水処理事業の買収
- マネージドケア事業拡大
- 建機レンタル資産積み増し
- ブラジル農業資材直販事業拡大に向けた買収合意
- 銅管事業における構造改革実行
- マダガスカルニッケル事業、FYFFES、TBCターンアラウンド

【中長期】

社会構造変化への挑戦
(シーディング)



掘削自動化ソリューション



水素・アンモニア、大型蓄電、分散型太陽光分野での案件推進

【主な案件の進捗】

- エネルギー開発現場の自動化・効率化に寄与するソフトウェア拡販継続
- 5G基地局シェアリングサービス事業への参入
- 水素・アンモニア、大型蓄電、分散型太陽光分野での案件推進

11. 成長投資に向けた資産入替の徹底（バリュー実現）

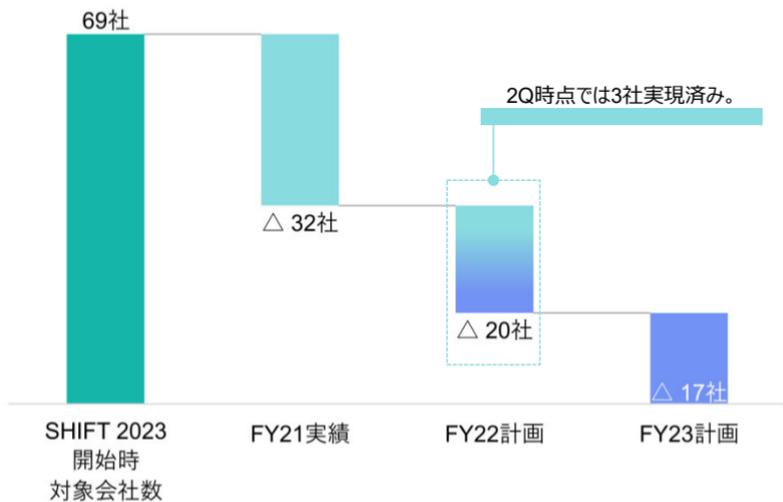
- SHIFT 2023 期間の目標撤退社数69社に対し、1年半の取り組みで35社の撤退を実施。
- 残る撤退候補先は難易度高いものも含まれるが、目標完遂に向けて取り組みを推進。

低採算事業からの撤退の状況

- SHIFT 2023の前年度からスタートしたFull Potential Planによる取り組みの一環として注力事業、バリューアップ、バリュー実現の各カテゴリーにおいて101社の撤退を計画した。SHIFT 2023期間における撤退対象会社数69社のうち、2022年度2Qまでに計35社の撤退を実施。
- 撤退候補先には、当社の資本コストから見た期待リターンに達していない黒字会社も含んでおり、撤退に伴う業績への影響は限定的。

Full Potential Plan

- 定量基準による投資先の経営状況の把握・評価を定期的に実施。
- さらなるポテンシャル発揮が期待できる投資先の事業価値最大化につながる具体策の立案・実施。また、成長余地の乏しい事業からの撤退を促進する取り組み。



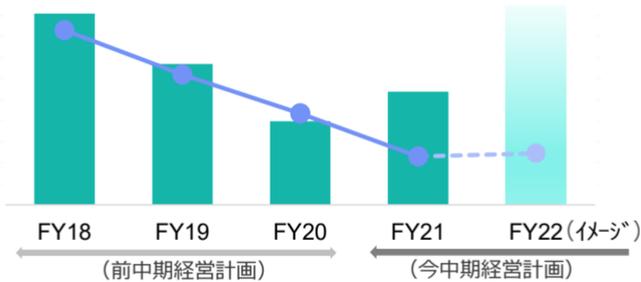
12. 強みを活かした収益の柱の強化育成（バリューアップ）

- 北米鋼管事業会社群SBUでは経営資源の集約・効率化等による収益性向上と共に、市況下落時に備えた業績下方耐性を構築。
- TBCでは新マネジメントチームによる構造改革を推進。

北米鋼管事業会社群SBUのビジネスモデル変革

- 事業会社の統合・集約等により総資産を大幅圧縮、コアの流通事業に経営資源を集約（19年度初12社→21年度末 3社）
- 拠点統廃合・人員削減により固定費を削減し、収益性を維持・向上
- 在庫ビジネスモデルの転換により、在庫リスクを大幅削減

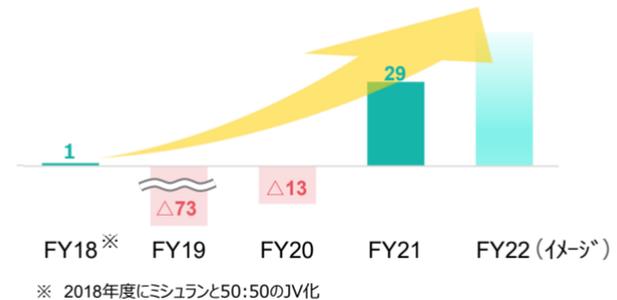
鋼管本部 長期資産（折れ線）・売上高（棒グラフ）



TBCにおける構造改革

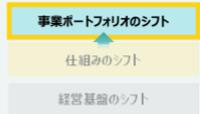
- 当社・ミシュランからトップマネジメントを派遣し、部門横断的な取り組みを強化
- オペレーション品質改善、及びコスト増の市場価格転嫁による卸売事業を中心とした収益力向上
- 経費管理徹底による下方耐性の強化

TBC持分利益推移（単位：億円）



※ 2018年度にミシュランと50:50のJV化

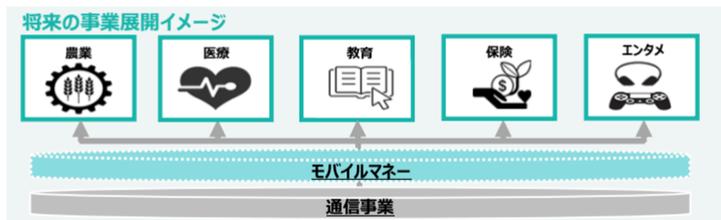
13. 強みを活かした収益の柱の強化育成（注力事業）



- 過去から蓄積した海外通信事業のノウハウを活かしボーダフォングループとともにエチオピア通信事業に参画。
- アグリ事業において、注力エリアのブラジルで商品・機能の拡充と地理的拡大を通じた農業資材直販事業の強化に取り組む。

エチオピア通信事業への投資

- エチオピア通信事業に英国ボーダフォングループとともに参入。2022年10月よりサービス提供を開始。
- 通信インフラ整備及びそのプラットフォーム上での多様な付加価値サービスの展開を通じて、エチオピアの経済発展と人材育成に貢献する。



アグリ事業におけるブラジル農業資材直販事業拡大

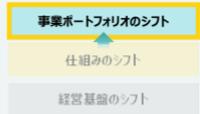
- 近年、成長著しくかつさらなる成長余地の大きいブラジルに注力。2015年に農業資材直販事業Agro Amazonia社に出資参画。
- 商品・機能の拡充と地理的拡大を通じた農業資材直販事業の強化に取り組んでおり、2022年度中にAgro Amazonia社が同業のNativa社を買収完了予定。



● Agro Amazonia社は中西部を中心に拡大し、地域最大級の農業資材ディストリビューターに成長。

● Nativa社買収により南東部への展開も進め、農業関連ビジネスのさらなる拡充を図る。

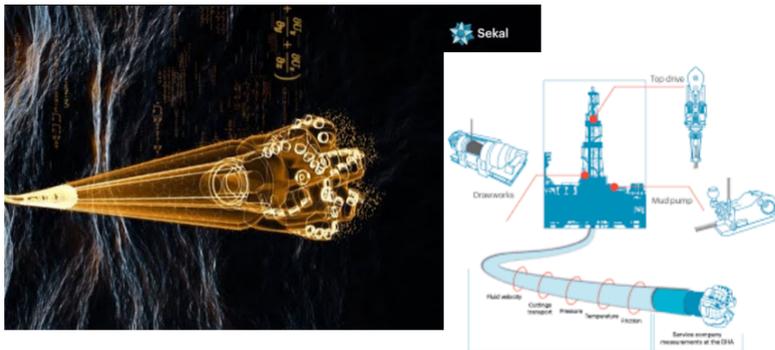
14. 社会構造変化への挑戦（シーディング）



- DXやエナジートランジションなど鋼管事業の中長期的な事業環境の変化に備え、新規事業の開発に取り組み中。
- カーボンニュートラル社会の実現に資する次世代事業の創出を目指し、多様なステージでの事業開発・検証をグローバルに推進。

鋼管次世代事業推進SBUにおける新規事業開発

- DX導入によるビジネスモデルの変革や新分野に取り組み中。
- 例えば、掘削自動化ソリューションを提供するSekal社での取り組みを通じて、より効率的な掘削実現による対価としてサービス料を享受。
- 同社製品は、ノルウェーの稼働中掘削リグの約8割に使用されており、2021年度から黒字化。今後は、アジア大洋州・北中南米地域で拡販、収益拡大を目指す。



大型蓄電の事業化と資産積み上げ

- 再生可能エネルギーバリューチェーン上で重要な役割を担っていく蓄電事業において、業界のパイオニアとして事業化を推進。
- 2015年、甌島において薩摩川内市と系統用蓄電池の共同実証事業に着手。
- 2022年、福島県浪江町において「EVバッテリーステーション」の開発に成功。
- 2023年度内に、北海道千歳市においてパイロット事業の系統接続を実現。
- エリア拡大後、2026年度までに全国で計10万キロワットの導入を目指す。

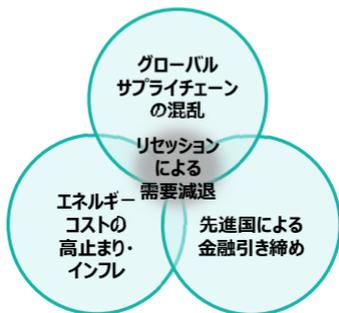


15. SHIFT 2023 後半に向けて

- 事業ポートフォリオのシフトを加速することにより、激変する外部環境に対して下方耐性を発揮するのみならず、新たな収益機会も取り込んでいく。
- これらSHIFT 2023の完遂により、ROE12~15%を維持しながら持続的に成長していく。

外部環境

- コロナ禍からの経済回復
- 資源価格の高騰



- 市場縮小
- 商品市況下落
- クレジットリスク上昇
- コスト上昇圧力
- 地政学的リスクの高まり
- トレーディング機能発揮
- 商圏拡大・優良ビジネス獲得機会

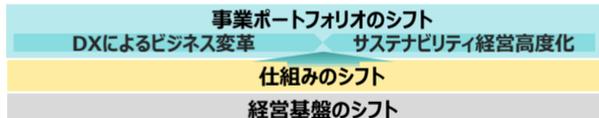
ROE12~15%
を維持しながら
持続的に成長

2021.4

SHIFT 2023

2024.3

当社の取り組み



- 注力事業中心に資本の再配分
- シーティング事業への先行投資 (EIIを軸として脱炭素社会に向け取り組み中)
- 既存事業のバリューアップ
- バリュー実現事業の撤退

SHIFT 2023
の完遂

- 高い収益性
- 強い下方耐性

Appendix

Contents

16.	前提条件 及び センシティブティ	P.19
17.	セグメント別 当期利益 四半期推移 (2021年度・2022年度)	P.20
18.	セグメント別 一過性損益 四半期推移 (2022年度、2021年度)	P.21-22
19.	セグメント別業績概要	P.23-40
20.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.41
21.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.42
22.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.43
23.	業績推移	P.44-45
24.	株主構成推移	P.46

16. 前提条件 及び センシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量		FY21実績		FY22実績			FY22見通し		FY22 期初予想	センシティブティ (年間ベース、11月公表)	
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月)			
為替	YEN/US\$	109.81	112.39	129.73	138.27	134.03	145.00	139.50	120.00	12億円(1円/US\$の円安)	
	TORF 6M (YEN)	△0.03%	△0.03%	△0.02%	△0.01%	△0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	-	
	LIBOR 6M (US\$)	0.17%	0.34%	2.10%	3.56%	2.86%	4.95%	3.90%	2.40%	-	
金利	SOFR 6M (US\$)	-	-	1.75%	3.24%	2.51%	4.55%	3.50%	2.00%	-	
	銅	持分生産量 (千MT)	30.6	58.6	9.6	10.1	19.7	20.7	40.4	42.7	4.1億円(US\$100/MT)
	価格※1 (US\$/MT)	9,102	9,319	9,997	9,513	9,755	8,017	8,886	9,571		
銀	持分生産量 (百万toz)	6.6	13.1	2.8	2.4	5.2	5.0	10.2	10.3	4.5億円(US\$1/toz)	
価格 (US\$/toz)	25.5	24.6	22.6	19.2	20.9	22.4	21.7	23.5			
亜鉛	持分生産量 (千MT)	96.2	177.9	42.1	39.1	81.2	80.7	161.9	172.8	7.7億円(US\$100/MT)	
	価格 (US\$/MT)	2,954	3,257	3,915	3,273	3,594	3,049	3,322	3,353		
鉛	持分生産量 (千MT)	27.8	51.9	10.6	8.5	19.0	23.0	42.1	58.2	1.8億円(US\$100/MT)	
	価格 (US\$/MT)	2,234	2,283	2,199	1,977	2,088	2,116	2,102	2,251		
ニッケル	持分生産量 (千MT)	10.3	20.6	4.4	5.6	10.1	11.5	21.6	22.7	67億円(US\$1/lb)	
	価格 (US\$/lb)	8.26	9.40	13.12	10.06	11.59	9.93	10.76	10.32		
原料炭	持分出荷量 (百万MT)	0.6	1.2	0.2	0.3	0.5	0.5	1.0	1.2	0.6億円(US\$1/MT)※2	
	価格 (US\$/MT)	200	313	446	250	345	287	316	319		
一般炭	持分出荷量 (百万MT)	2.7	4.6	1.0	0.8	1.8	2.4	4.2	4.2	2.4億円(US\$1/MT)※2	
	価格 (US\$/MT)	138	181	378	423	401	229	315	189		
鉄鉱石※3	持分出荷量 (百万MT)	3.2	6.4	0.7	2.5	3.3	3.2	6.4	6.5	3.6億円(US\$1/MT)	
	価格※1 (US\$/MT)	184	160	142	138	140	112	126	124		
マンガン鉱石※3	持分出荷量 (百万MT)	0.5	0.9	-	0.5	0.5	0.4	0.9	0.9	0.8億円(US\$1/MT)	
	価格※1 (US\$/MT)	221	229	276	337	306	235	271	277		
LNG	持分生産量 (千MT)	180	360	70	80	150	200	350	350	-	

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

※1 主要投資先の決算期に合わせ、1月~12月の商品価格を記載。

※2 2022年7月以降適用となった、豪州Queensland州における石炭ロイヤルティ課税率引き上げの影響を反映済。

※3 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

17. セグメント別 当期利益 四半期推移 (2021年度・2022年度)

(単位：億円)

	2021年度実績					2022年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	72	156	186	137	552	243	280			523
輸送機・建機	145	189	184	△168	349	204	255			458
インフラ	69	114	41	109	333	82	115			197
メディア・デジタル	104	87	119	83	393	74	61			136
生活・不動産	176	95	73	98	442	157	274			431
資源・化学品	472	569	405	1,028	2,473	809	923			1,732
合計	1,037	1,210	1,008	1,287	4,542	1,570	1,909			3,478
消去又は全社	36	127	△67	△1	95	△17	41			24
連結	1,073	1,337	941	1,286	4,637	1,552	1,950			3,502

※ 2022年4月1日付機構改正に伴い、2021年度実績は組み替えて表示しております。

18. セグメント別 一過性損益 四半期推移 (2022年度)

(単位：億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	主要内容
金属	0	40			40	2Q 構造改革に伴う税効果等：約+40
輸送機・建機	10	0			10	
インフラ	20	80			100	2Q累計 電力分野：約+100（1Q：約+20、2Q：約+80※うち減損戻入 約+50）
メディア・デジタル	0	0			0	
生活・不動産	0	20			20	2Q 北米マッシュルーム事業における火災保険金受領：約+20
資源・化学品	100	0			100	1Q 北海油田英領事業 売却益：約+100
合計	140	130			270	
消去又は全社	0	0			0	
連結	140	130			270	

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

18. セグメント別 一過性損益 四半期推移 (2021年度)

(単位：億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	主な内容	
金属	△20	20	10	△20	△10	通期	構造改革、ロシア・ウクライナ関連損失：約△10 (1Q：約△20、2Q：約+20、3Q：約+10、4Q：約△20)
輸送機・建機	△20	△10	10	△360	△370	4Q	ロシア・ウクライナ関連損失：約△430 (内、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業 (約△400))
インフラ	△10	0	△20	60	30	1Q 4Q	英国税制改正の影響：約△10 電力分野等：約+40
メディア・デジタル	10	0	0	0	10	1Q	メディア事業：約+10
生活・不動産	10	0	0	△110	△100	4Q	ロシア・ウクライナ関連損失：約△110 (内、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業 (約△100)、欧米州青果事業 (約△10))
資源・化学品	160	△40	△20	410	510	1Q 4Q 通期	マダガスカルニッケル事業 債務リストラ：約+140 ポリバ銀・亜鉛・鉛事業 保険金受領：約+10 チリ銅・モリブデン鉱山事業会社(Sierra Gorda)売却益：約+370 資源・エネルギー上流事業 保険金受領：約+260 ロシア・ウクライナ関連損失：約△20 ポリバ銀・亜鉛・鉛事業 源泉税に係る税引当：約△140 米国製薬事業 減損損失：約△150 その他資源・エネルギー分野：約+50 (2Q：約△40、3Q：約△20、4Q：約+90)
合計	140	△20	△20	△20	70		
消去又は全社	0	60	△40	△10	0	3Q	構造改革：約△50
連結	140	30	△70	△30	70		

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。



19. セグメント別業績概要（金属事業部門）

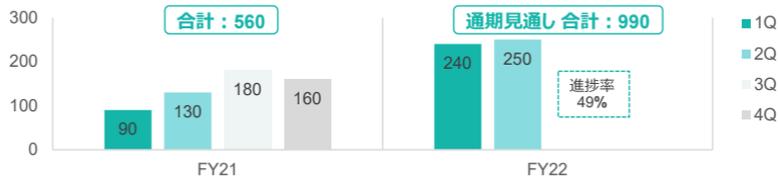
主要指標

(単位：億円)

	FY21 2Q実績 ①	FY22 2Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 下期見通し (11月) ③-②	FY22 通期見通し (11月) ③	FY22 通期予想 (8月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	229	523	+295	477	1,000	440
一過性損益	約+10	約+40	約+30	約△30	約+10	0
一過性を除く業績	約220	約490	約+270	約500	約990	約440

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2022年9月末)	持分損益			
		FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 通期見通し (11月)	FY22 通期予想 (8月)
住友商事グローバルメタルズグループ※	100.0 %	49	55	100	72
ERYNGIUM	100.0 %	△1	23	31	18
EDGEN GROUP	100.0 %	4	27	△3	△7

※ 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY21 2Q実績130億円、FY22 2Q実績155億円、FY22通期見通し（11月）270億円、FY22通期予想（8月）192億円となっております。

当期利益（一過性を除く業績） 前年同期比（約+270億円）の主な増減要因

鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業 堅調

鋼管

- 北米鋼管事業 市況好調

FY22下期見通し （一過性を除く業績）

鋼材

- 足元の鋼材市況継続により堅調

鋼管

- 鋼管市況高騰継続により好調

主な投融资・入替実績

投融资（2Q実績：20億円）

その他トピックス

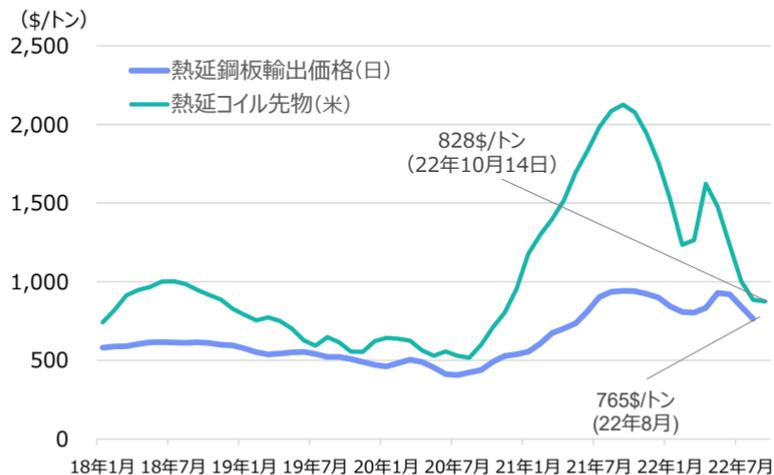


19. セグメント別業績概要（金属事業部門）

熱延鋼板輸出価格推移（日）、熱延コイル先物推移（米）、リグ※数（米）推移

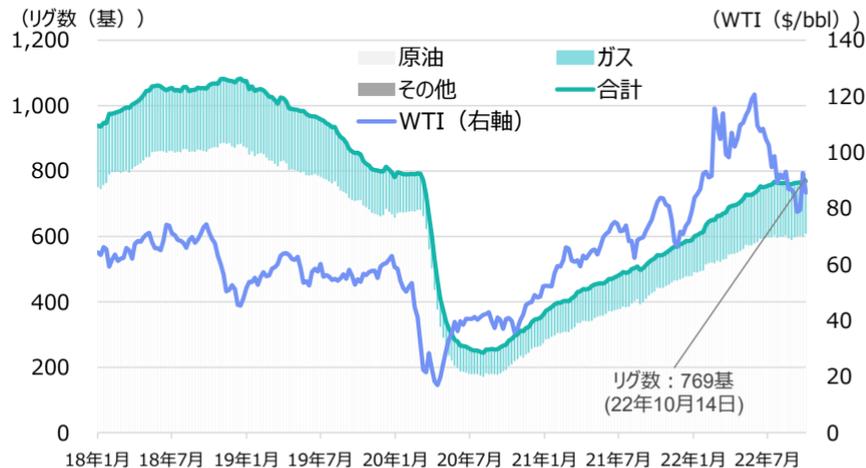
※ 石油掘削装置

熱延鋼板輸出価格（日）・熱延コイル先物（米）推移



(出所) 財務省貿易統計、Bloomberg

リグ数（米）推移



(出所) Baker Hughes、Bloomberg



19. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

主要指標

(単位：億円)

	FY21 2Q実績 ①	FY22 2Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 下期見通し (11月) ③-②	FY22 通期見通し (11月) ③	FY22 通期予想 (8月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	334	458	+124	362	820	500
一過性損益	約△20	約+10	約+40	約△10	0	約△40
一過性を除く業績	約350	約440	約+90	約380	約820	約540

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2022年9月末)	持分損益			
		FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 通期見通し (11月)	FY22 通期予想 (8月)
三井住友ファイナンス&リース ^{※1,※2}	50.00 %	170	201	408	408
住友商事パワー&モビリティ ^{※1,※3}	100.00 %	9	9	13	16
住友三井オートサービス ^{※4}	40.43 %	36	44	60	60
TBC	50.00 %	16	23	^{※5}	^{※5}
インドネシア自動車金融事業会社	-	9	6	21	21

当期利益（一過性を除く業績） 前年同期比（約+90億円）の主な増減要因

リース・船舶・航空宇宙事業

- リース事業 堅調
- 船舶事業 海運市況好調

モビリティ事業

- 製造事業は依然回復途上も全体としては堅調

建設機械事業

- 北米を中心に堅調

FY22下期見通し （一過性を除く業績）

リース・船舶・航空宇宙事業

- 船舶事業 海運市況軟化を見込む

モビリティ事業

- サプライチェーン混乱の影響は継続も、全体として堅調に推移

建設機械事業

- 堅調に推移も、在庫・供給不足及び季節的要因による減益を見込む

主な投融资・入替実績

投融资（2Q実績：410億円）

- 建機レンタル資産積み増し

入替

- 中国における建設機械生産合弁会社（小松常州）の持分の売却（2022年4月）

その他トピックス

- 米国航空機パートアウト会社（Werner Aero）への出資（2022年8月）

※1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

※2 当セグメント持分比率/全社持分割合は40/50です。（10/50については、生活・不動産事業部門に帰属）

※3 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

※4 2021年8月31日より持分比率を41.46%→40.43%に変更しております。

※5 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



19. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期実績	2022年度 第2四半期実績	前年同期比
売上総利益	905	1,200	+295
リース・船舶・航空宇宙事業	81	103	+22
モビリティ事業※1	390	504	+114
建設機械事業	437	595	+158
持分法による投資損益	230	287	+56
リース・船舶・航空宇宙事業	160	191	+31
モビリティ事業※1	80	98	+18
建設機械事業	△9	△3	+7
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	334	458	+124
リース・船舶・航空宇宙事業	143	184	+42
モビリティ事業※1	112	155	+43
建設機械事業	79	119	+40

	2021年度末	2022年度 第2四半期末	前期末比
資産合計	17,517	19,417	+1,900
リース・船舶・航空宇宙事業	5,670	6,072	+402
モビリティ事業※1	6,816	7,429	+613
建設機械事業	5,042	5,910	+868

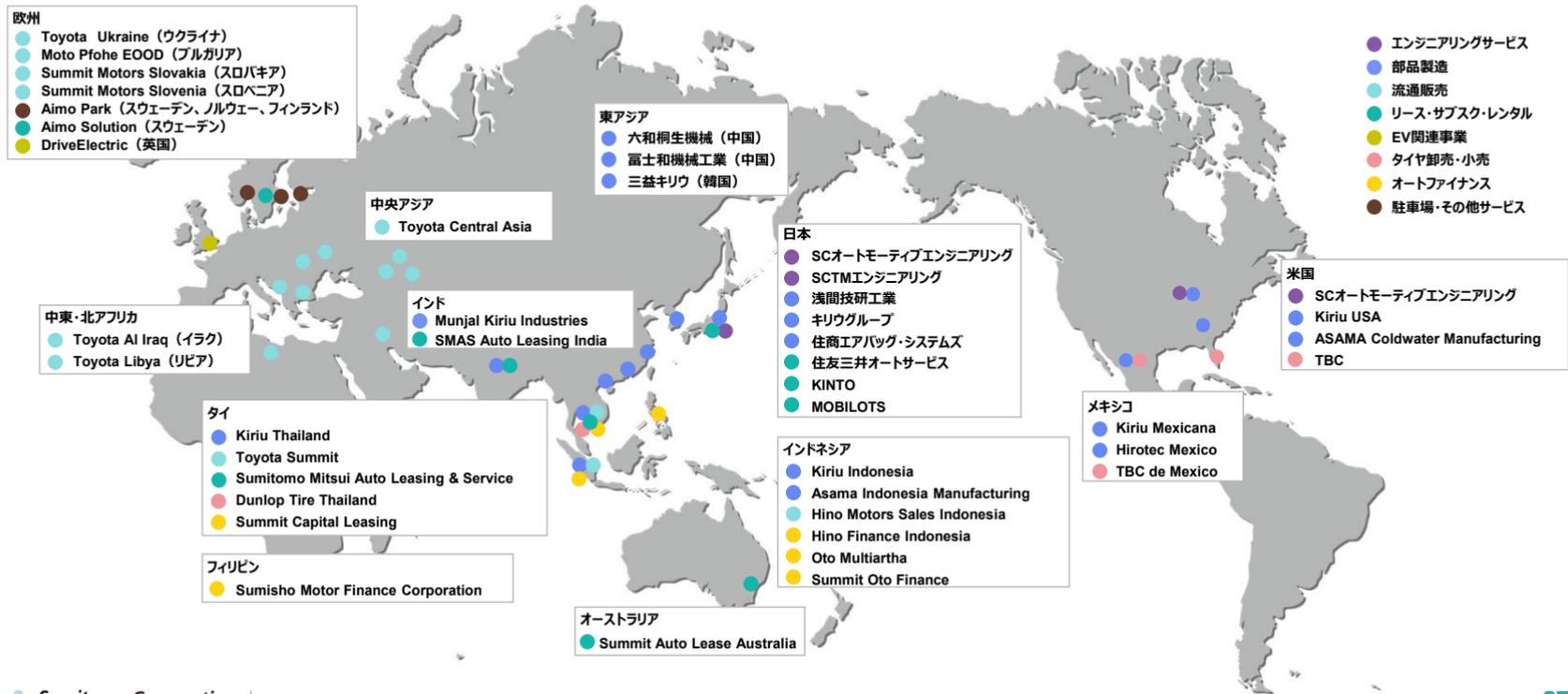
※1 モビリティ事業は「Beyond Mobility事業部」「モビリティ事業第一本部」「モビリティ事業第二本部」の合計です。

※2 2022年4月1日付機構改正に伴い、2021年度実績は組み替えて表示しております。



19. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

モビリティ事業 Global Map





19. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

主要指標

(単位：億円)

	FY21 2Q実績 ①	FY22 2Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 下期見通し (11月) ③-②	FY22 通期見通し (11月) ③	FY22 通期予想 (8月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	183	197	+15	43	240	330
一過性損益	約△20	約+100	約+120	約△30	約+70	約+50
一過性を除く業績	約200	約100	約△100	約70	約170	約280

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2022年9月末)	持分損益			
		FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 通期見通し (11月)	FY22 通期予想 (8月)
海外IPP/IWPP事業※1	_*2	200	318	515	437
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	14	11	22	22

当期利益（一過性を除く業績） 前年同期比（約△100億円）の主な増減要因

国内電力小売事業

- 電力卸売調達価格高騰の影響

電力EPC*事業

- 一部案件において為替評価損あり

海外発電事業

- 堅調

FY22下期見通し (一過性を除く業績)

国内電力小売事業

- 更なる電力卸売調達価格高騰の影響を見込む

海外発電事業

- 堅調に推移

※EPC：Engineering, Procurement & Construction

主な投融资・入替実績

投融资（2Q実績：600億円）

- 海外IPP/IWPP案件 建設進捗
- インドネシア地熱発電事業 持分買い増し

入替

- 国内太陽光発電事業の当社再生可能エネルギーファンドへの売却（2022年4月）

その他トピックス

※1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。
 ※2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載していません。

19. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

再生可能エネルギー事業のグローバル展開

2022年3月末時点の持分発電容量は1.5GW、2030年までに3GW以上を目指す

22年3月末時点(持分発電容量)

トピック：工業団地におけるベトナム太陽光発電事業

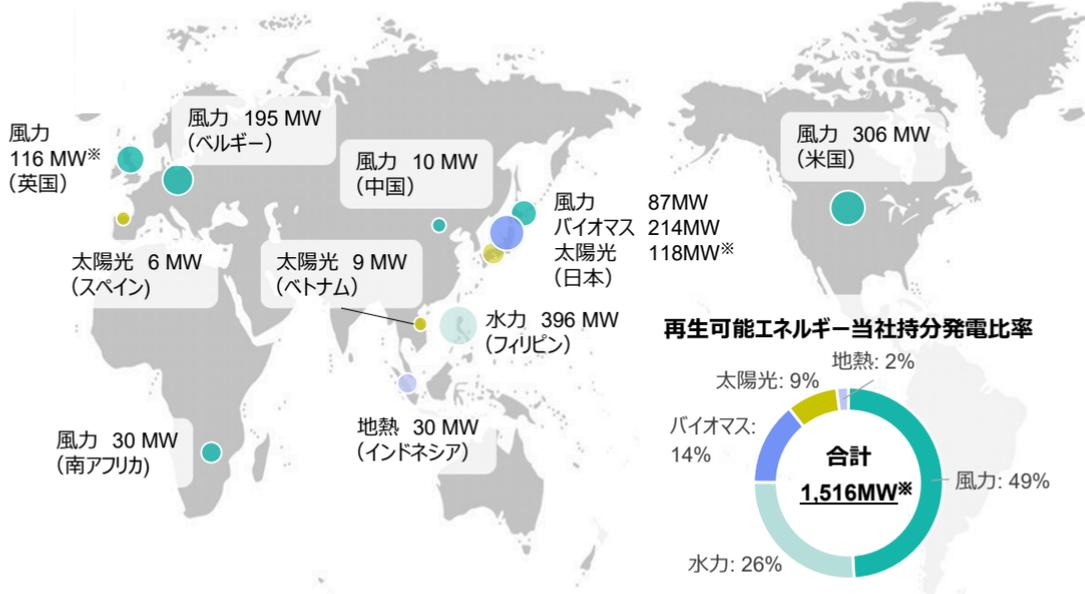
強みをかけ合わせたバリューチェーン展開（再エネ×工業団地）

外部環境

- ✓ ベトナムは2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指しており、2030年までに再エネ発電容量を倍増させる計画

当社の事業展開

- ✓ 当社工業団地事業は業界トップクラスの実績（世界9拠点、565社の入居企業、24万人の従業員）
- ✓ 当社がベトナムで展開する工業団地プラットフォームを活用した太陽光発電の持分容量において、今年度中に30MWを達成し、2030年までには、100MWの導入を目指す。この取り組みを他地域の工業団地でも展開し、入居企業へのグリーン電力需要に応えつつ、環境負荷の低減に貢献していく。



※ 住友商事51%出資のファンド運営会社が運営するファンドが保有する持分発電容量を含む



19. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

主要指標

(単位：億円)

	FY21 2Q実績 ①	FY22 2Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 下期見通し (11月) ③-②	FY22 通期見通し (11月) ③	FY22 通期予想 (8月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	191	136	△55	224	360	360
一過性損益	約+10	0	約△10	約+10	約+10	約+10
一過性を除く業績	約180	約140	約△40	約210	約350	約350

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



※ 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2022年9月末)	持分損益			
		FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 通期見通し (11月)	FY22 通期予想 (8月)
JCOM	50.00 %	170	150	321	321
ジューピター・ショップチャンネル※1	45.00 %	16	18	57	57
SCSK※2	50.62 %	77	82	185	185
ティーガイア※3	41.84 %	18	15	35	35

当期利益（一過性を除く業績） 前年同期比（約△40億円）の主な増減要因

国内主要事業会社

- 堅調

エチオピア通信事業

- 当期立ち上げコストあり

FY22下期見通し （一過性を除く業績）

国内主要事業会社

- 堅調

主な投融資・入替実績

投融資（2Q実績：160億円）

- SCSK 設備投資
- エチオピア通信事業

その他トピックス

- CVCを通じたスタートアップ投資

※1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。（15/45については、生活・不動産事業部門に帰属）

※2 2022年7月より持分比率を50.64%→50.62%に変更しております。

※3 2022年7月より持分比率を41.86%→41.84%に変更しております。

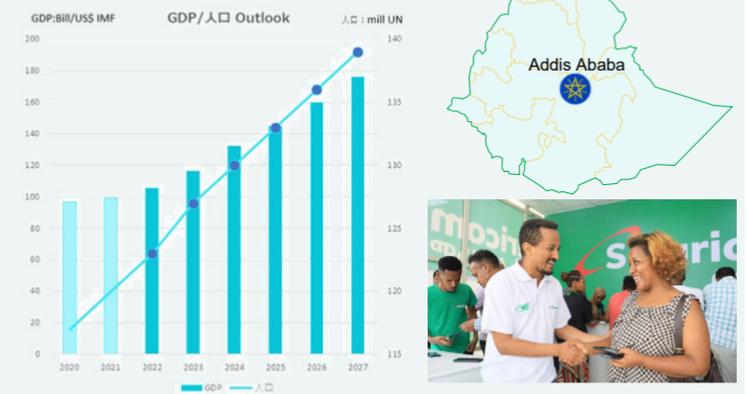


19. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

エチオピア通信事業の取り組み

- 通信インフラ整備及びそのプラットフォーム上での多様な付加価値サービスの展開を通じて、エチオピアの経済発展と人材育成に貢献する。
- 首都アディスアベバをはじめとする11都市でのサービス提供を開始。10月6日に現地で開局式を開催。
2023年4月までに人口カバレッジ25%達成目標。2030年にはエチオピア全土で通信ネットワークへのアクセスが可能に。

エチオピア概要



人口※1 年2.5%成長 1.23億人	GDP※2 年6.1%成長 1,076億USD	面積※2 日本の3倍の国土 1.1百万km²
平均年齢※3 19.5歳	携帯電話普及率※4 50%超	携帯電話事業者数 2社

(出所)※1 UN(2022) ※2 World Bank(2020) ※3 World Economic(2020) ※4 各種公表資料により算出(2021)

事業概要

事業会社名 Safaricom Telecommunications Ethiopia PLC (2021年7月設立)

出資構成

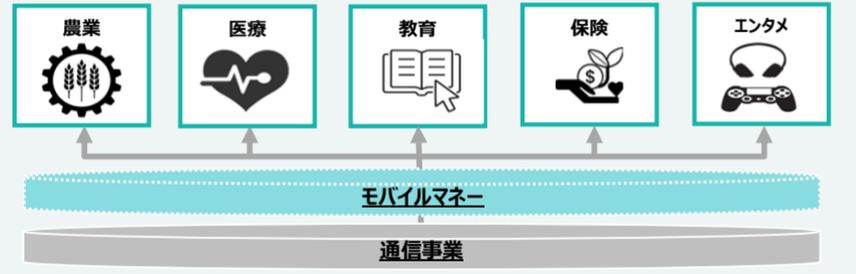
ボーダフォン (英国)	ボーダコム (南アフリカ)	サファリコム (ケニア)	Sumitomo Corporation
			British International Investment

ライセンス契約概要

対象 エチオピア国内の通信サービス（音声、テキスト、ブロードバンド）及び国際ゲートウェイを通じた国際通信サービスの提供

期間 2021年7月9日～ 15年間

将来の事業展開イメージ





19. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

主要指標

(単位：億円)

	FY21 2Q実績 ①	FY22 2Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 下期見通し (11月) ③-②	FY22 通期見通し (11月) ③	FY22 通期予想 (8月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	271	431	+160	149	580	580
一過性損益	約+10	約+20	約+10	約△10	約+10	約△20
一過性を除く業績	約260	約410	約+150	約160	約570	約600

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



※ 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

ライフスタイル事業本部

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2022年9月末)	持分損益			
		FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 通期見通し (11月)	FY22 通期予想 (8月)
サミット	100.00 %	43	23	45	66
トモズ	100.00 %	3	12	17	17
住商フーズ	100.00 %	15	14	28	28
FYFFES	100.00 %	12	△4	1	1

当期利益（一過性を除く業績） 前年同期比（約+150億円）の主な増減要因

- 国内スーパーマーケット事業**
 - 内食需要減退 及び 電気代高騰等の影響あり
- 欧米州青果事業**
 - 資材費等コスト増 及び 天候不順による生産不調に伴い減益
- 不動産事業**
 - 大口案件の引渡しあり

FY22下期見通し （一過性を除く業績）

- 国内スーパーマーケット事業**
 - 内食需要減退 及び 電気代高騰等の継続を見込む
- 欧米州青果事業**
 - 資材費等コスト増の販売価格への転嫁を見込む
- 不動産事業**
 - 堅調

主な投融资・入替実績

投融资（2Q実績：740億円）

- 国内外不動産案件 取得

入替

- 国内不動産案件の売却

その他トピックス

建設不動産本部

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2022年9月末)	持分損益			
		FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 通期見通し (11月)	FY22 通期予想 (8月)
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	9	10	23	23
住商セメント	100.00 %	6	8	14	14
住商ビルマネージメント	100.00 %	10	8	18	18
米国住宅事業会社*	100.00 %	18	19	34	11
住商建物	100.00 %	8	6	12	12

※ 2021年度の決算資料においてFY21実績の記載内容に誤りがございましたので、当決算発表表において訂正させていただいております（正：18億円、誤：24億円）。



19. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期実績	2022年度 第2四半期実績	前年同期比
売上総利益	1,127	1,204	+77
ライフスタイル事業本部	866	853	△14
建設不動産本部	262	353	+92
持分法による投資損益	38	53	+16
ライフスタイル事業本部	11	17	+7
建設不動産本部	27	36	+9
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	271	431	+160
ライフスタイル事業本部	63	35	△28
建設不動産本部	208	396	+188

	2021年度末	2022年度 第2四半期末	前期末比
資産合計	15,277	16,690	+1,413
ライフスタイル事業本部	6,651	6,813	+162
建設不動産本部	8,629	9,879	+1,251

※ 2022年4月1日付機構改正に伴い、2021年度実績は組み替えて表示しております。

19. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）



国内ヘルスケア事業： “トモズ”を軸に、首都圏を中心に事業を拡大

1 トモズの沿革

事業規模

更なる経営基盤拡大

- ・新規出店継続と調剤薬局事業拡大
- ・全自動調剤・アプリ高度化等DX推進
- ・在宅調剤・オンライン服薬指導の強化



トモズ公式アプリ
開始約1年で100万ダウンロード突破



来客層の広がりを受けロゴの色を
変更。ミッドナイトブルーの看板が
トレードマーク。

100
店舗

○2006年

- 2003年 管理栄養士の採用スタート
- 2001年 朝日メディックス（メディコ）と統合

○1997年 AMERICAN PHARMACYの
営業権を譲受

○1993年



欧米型ドラッグストアの先駆けとして創業

事業ステージ

○2021年
200
店舗

○2020年 公式アプリ開始

150
店舗

○2016年

○2012年 ブランドイメージの刷新

○2010年 クスリのカツマタと統合

○2009年

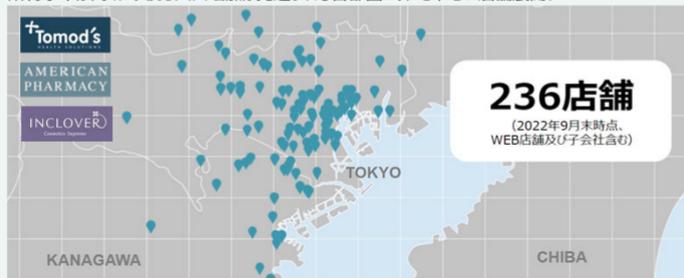
○2007年 コーエイドラッグと統合



自社商品ブランドAPSの販売開始

2 トモズの店舗展開

所得水準が高く、今後も人口増加が見込まれる首都圏エリアを中心に店舗展開。



236店舗

（2022年9月末時点、
WEB店舗及び子会社含む）

3 社会構造変化への挑戦に向けた取り組み

健康相談を通じた地域貢献



サミットと連携し、食と健康をテーマにした「けんこみ（健康コミュニティ）」を展開しています。無料の健康測定や管理栄養士による健康相談・健康レシピの紹介などを通じて、地域に生活するお客様の豊かな暮らしの一端を担える存在を目指します。

調剤オペレーションの自動化



調剤業務の自動化により、薬剤師が患者様への服薬指導などの業務に注力できる環境づくりを目指しています。患者様への対応の質を向上させ、地域社会に貢献していきます。



19. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

主要指標

（単位：億円）

	FY21 2Q実績 ①	FY22 2Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 下期見通し (11月) ③-②	FY22 通期見通し (11月) ③	FY22 通期予想 (8月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,041	1,732	+692	998	2,730	1,680
一過性損益	約+120	約+100	約△20	約+80	約+180	約△50
一過性を除く業績	約920	約1,630	約+710	約920	約2,550	約1,720
うち、資源・エネルギー※1	約750	約1,370	約+620	約710	約2,080	約1,400
うち、化学品・エレクトロニクス※2	約180	約260	約+80	約210	約470	約320

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

当期利益（一過性を除く業績） 前年同期比（約+710億円）の主な増減要因

資源・エネルギー

- 蒙州石炭事業 市況価格高騰
- 資源・エネルギートレード 好調

化学品・エレクトロニクス

- アグリ事業 堅調
- エレクトロニクスビジネス 堅調

FY22下期見通し （一過性を除く業績）

資源・エネルギー

- 資源価格軟化
- 資源・エネルギートレード 上期好調の反動減

化学品・エレクトロニクス

- 基礎化学品トレード 市況軟化
- アグリ事業 堅調
- エレクトロニクスビジネス 堅調

主な投融资・入替実績

その他ピックス

投融资（2Q実績：190億円）

入替

- ベルレーン・銅鉱山事業（Yanacocha）の売却（2022年6月）
- 北海油田英領事業の売却（2022年6月）
- 米国動物用医薬品事業の売却（2022年7月）



19. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

資源・エネルギー

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2022年9月末)	持分損益			
		FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 通期見通し (11月)	FY22 通期予想 (8月)
銅・金事業会社	- ※1	108	49	97	160
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	130	△17	△13	42
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	100.00 %	106	93	146	168
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	28	57	- ※2	- ※2
豪州石炭事業会社	- ※1	34	413	713	477
ORESTEEL INVESTMENTS	49.00 %	184	220	326	300
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	94	42	70	73
北海油田事業権益保有会社	NA ※3	2	26	26	4
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	35	133	181	36
エルエヌジージャパン	50.00 %	3	16	63	41

※1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

※2 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

※3 同社は2022年6月に主要事業の売却を完了し、連結除外していることから、持分比率についてはNAと表示しております。

化学品・エレクトロニクス

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2022年9月末)	持分損益			
		FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 通期見通し (11月)	FY22 通期予想 (8月)
住友商事ケミカル	100.00 %	20	23	44	36
スミトロニクスグループ	- ※1	16	40	72	47
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	15	16	29	28
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	17	20	34	17
AGRO AMAZONIA	100.00 %	10	20	44	38
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	12	14	14	12



19. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期実績	2022年度 第2四半期実績	前年同期比
売上総利益	1,256	1,978	+722
資源・エネルギー※1	756	1,227	+472
化学品・エレクトロニクス※2	501	751	+250
持分法による投資損益	663	836	+173
資源・エネルギー※1	634	787	+153
化学品・エレクトロニクス※2	29	50	+21
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	1,041	1,732	+692
資源・エネルギー※1	866	1,471	+605
化学品・エレクトロニクス※2	175	261	+86

	2021年度末	2022年度 第2四半期末	前期末比
資産合計	27,474	30,605	+3,132
資源・エネルギー※1	20,436	22,719	+2,283
化学品・エレクトロニクス※2	7,031	7,881	+851

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。



19. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

（単位：億円）

	2022/3末	2022/9末
原料炭・一般炭	800	1,300
鉄鉱石	1,800	1,900
銅※	1,000	1,400
銀・亜鉛・鉛	1,200	1,500
ニッケル	800	1,000
ガス・LNG	700	400
合計	6,300	7,500

備考）エクスポージャー：連結総資産及び持分法向け保証

※ 2022/3末の記載内容に誤りがございましたので訂正しております。（正：1,000億円 誤：800億円）



19. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY21 2Q実績	FY22 2Q実績	FY22 下期見通し (11月)	FY22 通期見通し (11月)	センシティブティ※2
持分損益（億円）	130	△17	4	△13	-
一過性を除く業績（億円）	約△10	約△20	0	約△10	-
ニッケル価格（US\$/lb）	8.26	11.59	9.93	10.76	約67億円(US\$1/lb)
ニッケル生産量（トン）	2万弱※1	2万弱※1	約2万※1	4万弱※1	約16億円(1千トン)
コバルト価格（US\$/lb）	22.80	32.23	29.23	30.73	約6億円(US\$1/lb)
主要副資材価格					
石炭（US\$/トン）	約120	約310	約270	約290	△約0.4億円(US\$1/トン)
硫黄（US\$/トン）	約180	約400	約120	約260	△約0.4億円(US\$1/トン)
ニッケル ブレイクイーブン・コスト（US\$/lb）	8.7	12.2	9.5	11.0	-

※1 アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。
 ※2 年間持分利益ベース。但し、生産量のみプロジェクト100%ベース。

2022年度上期実績

- 一部設備の補修に1Qの生産量はやや減少したものの、2Qは概ね計画通り進捗。
- 硫黄、石炭価格が高位で推移したことや、スラリーパイプライン※3の一部交換等に伴う償却費増加の影響もあり、ブレイクイーブン・コストはUSD12.2/lbに上昇。

※3 スラリーパイプライン：鉱山で採掘・加水処理した鉱石を精練プラントへ輸送するためのもの。

一過性を除く業績 四半期推移



ニッケル生産量 四半期推移



2022年度下期見通し

- 3Qに大規模定期修繕を計画。ニッケル生産量は通期で4万トン弱に留まる見通し。
- ニッケル、コバルト価格については下落を見込む。
- 硫黄、石炭価格の下落等により、下期のブレイクイーブン・コストはUSD9.5/lbを見込む。更なる操業安定化により将来的にコストを低減させていく。



19. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

農業関連ビジネスの取り組み

アグリ事業SBU

商品・機能の拡充と地理的拡大を通じた既存事業の強化（注力事業）

農薬トレード・ディストリビューション事業

農薬（家庭用防疫薬含む）のトレード・加工・輸入卸売販売

農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供（農薬・肥料・種子・農機等農業資材の直接販売及び関連サービス提供）



生産支援プラットフォーム
(FMS、IoT、E-commerce等)

サステナブルな食料システムの実現に資する 次世代ビジネス創出（シーディング）

次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連ビジネス開発、推進
(クリーンファーム、スマートファーム、次世代型農業生産)



ブラジルにおける農業資材直販事業

次世代農業ビジネスの推進組織新設（2022年4月）

農業関連事業との連携強化

農業機械

DX

食料

動物薬

脱炭素・循環型エネルギー

20. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期実績 (2021/4-9)	2022年度 第2四半期実績 (2022/4-9)	前年同期比
収益	25,431	33,544	+8,113
売上総利益	4,880	6,261	+1,381
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△3,330 (△3)	△3,835 (△4)	△505 (△1)
利息収支	△11	△28	△16
受取配当金	65	97	+32
持分法による投資損益	1,227	1,506	+279
有価証券損益	133	204	+71
固定資産損益	51	245	+194
その他の損益	△30	△4	+26
税引前四半期利益	2,984	4,445	+1,461
法人所得税費用	△463	△792	△328
四半期利益	2,520	3,653	+1,133
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	2,410	3,502	+1,092
非支配持分	110	151	+41
四半期包括利益(親会社の所有者に帰属)	2,694	7,400	+4,706

2022年度第2四半期実績の概要

売上総利益

- 北米鋼管事業 好調
- 建機関連事業 北米を中心に堅調
- SCSK 堅調
- 資源価格上昇により増益

持分法による投資損益

- 資源価格上昇の影響
- 前年同期 マグが スルギカル事業 債務リストラに伴う一過性利益あり

有価証券損益

- 北海油田英領事業 売却益あり

固定資産損益

- 不動産事業 大口案件の引渡しあり

(参考) 主要指標

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期
為替 <Yen/US\$>	109.81	134.03

21. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期実績 (2021/4-9)	2022年度 第2四半期実績 (2022/4-9)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	1,652	+751
基礎収益キャッシュ・フロー*	1,882	2,766	+884
（内、持分法投資先からの配当）	(677)	(891)	(+214)
減価償却費及び無形資産償却費*	841	906	+65
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,821	△2,019	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△462	△305
有形固定資産等の収支	△184	△304	△121
投資・有価証券等の収支	32	△87	△119
貸付金の収支	△6	△71	△65
フリーキャッシュ・フロー	744	1,190	+446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△2,442	△2,382

2022年度第2四半期実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- JPB*が着実に資金を創出
- JCOM、SMFL、ショップ*ファンル等 持分法投資先からの配当
- 運転資金の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
政策保有株式売却 等
- 貸付金の収支
グループファイナンスの貸付・回収 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払

*セグメント情報

(単位：億円)

基礎収益キャッシュ・フロー

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比
金属	226	486	+259
輸送機・建機	265	356	+91
インフラ	186	88	△98
メディア・デジタル	312	343	+31
生活・不動産	199	201	+1
資源・化学品	640	1,251	+611
計	1,829	2,726	+897
消去又は全社	53	40	△13
連結	1,882	2,766	+884

減価償却費及び無形資産償却費

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比
	35	39	+3
	236	278	+42
	43	36	△7
	109	105	△4
	219	232	+13
	104	116	+12
計	746	806	+60
	95	100	+5
連結	841	906	+65

22. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	2021年度末 実績 (2022/3末)	2022年度 第2四半期末実績 (2022/9末)	前期末比
資産	95,822	104,853	+9,032
流動資産	46,455	50,597	+4,142
現金及び現金同等物	7,338	6,786	△553
営業債権及びその他の債権	16,219	17,851	+1,633
契約資産	3,005	3,787	+782
棚卸資産	10,580	12,814	+2,233
その他の流動資産	5,136	4,805	△331
非流動資産	49,367	54,256	4,890
持分法で会計処理されている投資	23,570	26,859	+3,289
その他の投資	4,167	3,953	△214
営業債権及びその他の債権	2,159	2,216	+57
有形固定資産/無形資産/投資不動産	16,180	17,198	+1,018
負債（流動/非流動）	62,009	64,399	+2,390
営業債務及びその他の債務	16,631	17,616	+985
契約負債	1,557	1,831	+274
有利子負債（社債及び借入金）	30,214	30,576	+362
※ 上段は「引」、下段は現預金「付」後	(22,737)	(23,663)	(+926)
資本	33,813	40,454	+6,642
株主資本	31,978	38,545	+6,567
株主資本比率（%）	33.4%	36.8%	3.4pt改善
DER（Net）	0.7	0.6	0.1pt改善

2022年度第2四半期末実績の概要

営業債権及びその他の債権（流動/非流動）

- 増加：資源価格上昇の影響、鋼材・鋼管事業 等

棚卸資産

- 増加：鋼材・鋼管事業、国内不動産事業 等

持分法で会計処理されている投資

- 増加：為替の影響 等

有形固定資産/無形資産/投資不動産

- 増加：国内不動産案件取得 等

株主資本

- 利益剰余金 +2,672 (22,697→25,368)
- 在外営業活動体の換算差額 +3,395 (3,077→6,472)

	2022年 3月末	2022年 9月末	増減
為替レート <Yen/US\$>	122.39	144.81	+22.42

23. 業績推移 (PL、キャッシュ・フロー)

(単位：億円)

中期経営計画 ▶ 会計年度 ▶	f(x)	BBBO2014			BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
収益	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	54,950	
売上総利益	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	10,096	
販売費及び一般管理費	△6,571	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	△7,139	
利息収支	△158	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	△12	
受取配当金	134	149	172	106	94	107	121	111	86	273	
持分法による投資損益	1,074	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	1,768	
有価証券損益	515	88	124	722	129	278	22	207	29	482	
固定資産損益	△58	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	△126	
その他の損益	△16	35	△130	158	△201	94	25	164	△238	559	
税引前利益 (又は損失)	3,190	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	5,900	
法人所得税費用	△753	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	△1,055	
当期利益 (又は損失)	2,437	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	4,846	
当期利益 (又は損失) の帰属：											
親会社の所有者	2,325	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	4,637	
非支配持分	112	108	24	140	163	254	173	182	186	209	

(単位：億円)

会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201	490
フリーキャッシュ・フロー	941	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470	2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664	△1,399

23. 業績推移 (BS、主要経営指標)

(単位：億円)

中期経営計画 ▶ 会計年度 ▶	f(x)	BBBO2014			BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
資産合計	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	95,822	
親会社の所有者に帰属する持分	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	31,978	
有利子負債 (グロス)	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122	30,214*	
有利子負債 (ネット)	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	22,737	
リスクアセット [RA]	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	23,900	
コア・リスクバッファー [RB]	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	30,500	
バランス (RB-RA)	1,400	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	6,600	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	33.4	
ROE (%)	12.4	10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	16.2	
ROA (%)	3.1	2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	5.3	
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	

(単位：円)

会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
当社株価										
終値	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0	2,119.0
最高値	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5	2,238.5
最安値	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5	1,434.0
日経平均終値	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43
発行済株式総数 (千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254	1,251,404
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	185.92	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42	370.79

※ 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 587億円
プロジェクト・ファイナンス (ノンリコース型) の有利子負債 1,841億円

24. 株主構成推移

